

在留外国人の滞在期間別帰国ハザードの推定

Return Migration Hazard of Migrants in Japan

国立社会保障・人口問題研究所 是川 夕

National Institute of Population and Social Security Research

Yu KOREKAWA

korekawa-yuu@ipss.go.jp

背景

外国人の出入国を論じるにあたっては、これまで総入国者数を用いる場合やあるいは総入国者数から出国者数を減じた純入国者数を用いた議論が行われてきたものの、これはいずれも方法論的に問題を抱えている。

総入国者数は実際の受け入れ国の人口構造に与える影響を過大評価してしまうし、純入国者数の場合、入国者は当期に発生したものであるのに対して、帰国者は過去の入国者から発生しており、前者から後者を減ずることは異なるリスク人口間を比較することとなり、適当ではない。本来は入国者の総数を推計した後、別途求められた滞在期間別の帰国ハザードを用いて、過去の入国者から発生する当期の帰国者数を求めることが望ましい。

しかしながら、外国人の帰国ハザードの推定はデータも乏しく、国際的にみても行われた例はほとんど見られない。日本においても外国人人口が急増する中、その定住化が進んでいることが指摘されているものの、それが単に量的な拡大による長期滞在者の増加によるものなのか、その背景にある滞在パターンの変化なのかを明らかにする必要性が高まっている。

目的

本研究では日本に滞在する外国人の滞在期間別帰国ハザードを推定することで、日本における在留外国人の定住化がどの程度、進んでいるのかを明らかにする。それにより、日本における在留外国人の定住化は単に量的な増加による長期在留者の増加だけではなく、特定の在留期間内における帰国ハザードの低下という質的な変化によってもたらされていることを明らかにする。

方法、及びデータ

本研究では出入国管理統計年報に収録された「国籍・地域別 新規入国外国人の在留資格」及び、「国籍・地域別 出国外国人の滞在期間（全出国者／短期滞在者）」を用いて外国人の滞在期間別の帰国ハザードを推定する。

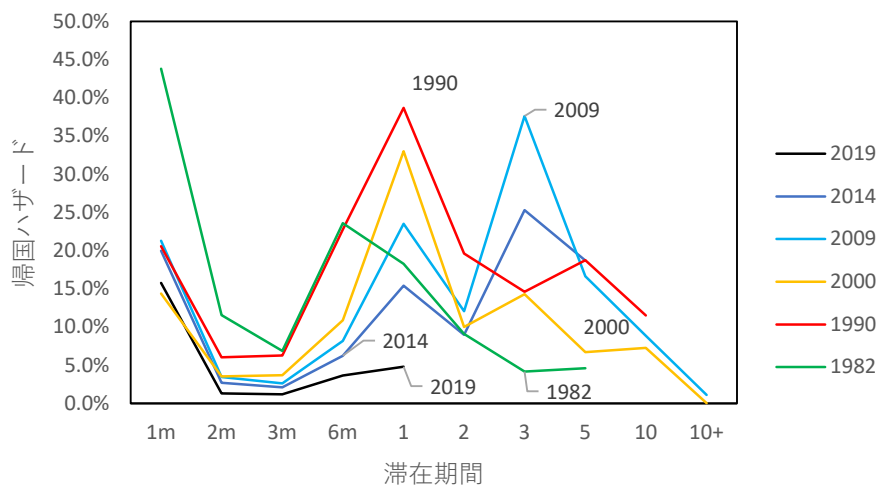
分析結果

滞在期間別帰国ハザードを求めたところ、全ての国籍で見ると1980年代より帰国ハザードのピーク値が次第に滞在期間後半にシフトしていきることがわかった。これは日本に滞在する外国人が次第に定住化傾向を強めてきたことを示しているといえる。

また、これを各滞在期間末における残存率に直した場合、1990年には33.1%であった1年後の残存率は2000年には47.5%、2009年には52.0%、2014年には60.4%、そして2019年には75.3%にまで上昇している。さらに10年後の残存率で見た場合、90年には16.3%であった残存率は2013年には30.1%にまで上昇している。

考察

以上のことから日本における在留外国人の定住化は単に量的な拡大による長期在留者の増加だけではなく、帰国ハザードの低下という質的な変化によってもたらされていることが示された。またこうした傾向は最近になるほど強まっており、今後も外国人の流入が増加することが見込まれる中、日本の人口構造に与える影響はより一層強まっていくものと考えられる。



出所：出入国管理統計年報より筆者推定

図 1 滞在期間別帰国ハザードの推移（全国籍、除く短期滞在）